

国産チーズ競争力強化支援対策事業（海外チーズ工房等における長期研修事業）
募集要項

平成30年6月15日
一般社団法人 中央酪農会議

1. 目的

環太平洋パートナーシップ（TPP（TPP11を含む。））及び日EU経済連携協定の発効を見据え、国産チーズの競争力を高めるとともに、その需要を確保し、我が国の酪農・乳業関係者が将来にわたって安定的に国産チーズの生産に取り組めるようにするためには、製造面での品質向上・ブランド化等の取組等を支援する必要がある。

このため、中央酪農会議では、国産乳製品等競争力強化対策事業の一環として、以下により、国内のナチュラルチーズ製造技術者であって、より品質向上を図るための技術を習得するための海外チーズ工房での長期研修事業を実施し、もって畜産・酪農の国際競争力の強化に資するものとする。

2. 内容

国内のチーズ製造技術者が、海外のチーズ工房において1ヶ月以上（休日含む）の長期研修を受けた場合の研修費等を予算の範囲内で助成する。

3. 対象となるチーズ製造技術者

日本国内で、販売目的のチーズ製造に1年以上携わっている者

4. 対象となる研修の期間

本事業の対象に出来る研修会は、1ヶ月以上の研修期間（平成30年9月1日以降に開始され、平成31年1月末までに終了する研修に限る）のものとする。

5. 助成対象経費と整備すべき証拠書類

助成対象経費	内容	助成率	整備すべき証拠書類
1. 渡航費	○日本国内国際線空港と研修先国国産空港間の往復の航空券代金	定額	領収書、搭乗半券
2. 渡航先移動費	○研修先国での移動に必要な交通費	定額	領収書
3. 滞在費	○研修期間中の宿泊費	定額	領収書
4. 研修費	○研修先に支払う研修費	定額	領収書
5. 雑費	○空港施設利用料	定額	領収書
6. 現地コーディネート費用	○研修を実施するに当たり、現地で研修先の手配等を行った者に支払うコーディネート費用	定額	領収書

注1：消費税等相当額は、助成対象外

6. 本事業参加及び助成に当たっての事務手続き

(1) 参加申し込み及び助成対象者の決定

- ① 本事業による助成を希望する者は、中央酪農会議会長が別に定める日までに別紙様式1号の『国産チーズ競争力強化支援対策事業（海外チーズ工房等における長期研修事業）参加申込書』に必要事項を記載し、中央酪農会議会長に提出する。
- ② 中央酪農会議会長は、選考委員会において、予算の範囲内において、本事業の助成対象者を選考し、参加申込書の提出者に選考結果（可否及び助成対象経費の限度額）を通知する。
- ③ なお、中央酪農会議は、参加申込の提出者に参加申込書の記載内容の照会を行うことがある。

(2) 研修の実施及び日報等の作成

- ① 助成対象者は、選考結果の通知があった後、提出した参加申込書に基づく長期海外研修を実施する。
- ② 助成対象者は、研修に当たって、別紙様式第2号の『国産チーズ競争力強化支援対策事業（海外チーズ工房等における長期研修事業）研修日報』を、また、研修終了後、別紙様式第3号の『国産チーズ競争力強化支援対策事業（海外チーズ工房等における長期研修事業）成果報告書』を作成する。

(3) 実績の報告

助成対象者は、長期研修終了後、20日以内に別紙様式第4号の『国産チーズ競争力強化支援対策事業（海外チーズ工房等における長期研修事業）実績報告書』に（2）の日報及び成果報告書を添付し、中央酪農会議会長に提出する。

(4) 助成金の支払い

中央酪農会議会長は、実績報告の提出があった後、適当と認められた場合、助成対象者に助成対象経費を支払う。

7. 現地通貨で支払った経費の助成額の算定について

(1) 現金による支払いの場合

当該現金を円から現地通貨へ両替した際のレートにより換算し、助成額を算出することとし、当該両替時の明細書を実績報告に添付する。

(2) クレジットカードによる支払いの場合

クレジット会社からの請求額を助成額とすることとし、当該クレジット会社からの請求時の明細書を実績報告に添付する。

8. 研修成果の普及

助成対象者は、国内のチーズの品質向上・ブランド化等を図るため、海外研修終了後、国内でチーズ製造技術に係る研修会等での講師の依頼等があった場合、極力

受託するなど、研修成果の普及に努める。

9. 助成の返還等

中央酪農会議会長は、助成対象者が、研修を途中で取りやめた場合、また、虚偽の報告があったことが確認された場合等、助成額の一部又は全部を返還させることができる。

別紙様式第1号

国産チーズ競争力強化支援対策事業（チーズ工房等における
国内長期研修事業）参加申込書

平成 年 月 日

一般社団法人 中央酪農会議
会長 中家 徹 殿

チーズ工房名 _____

代表者氏名 _____ (印)

平成30年度において、標記事業へ参加をしたいので、下記のとおり申し込みます。

記

1. 自チーズ工房の概要

(1) 製造しているチーズの種類等

製造している チーズ名	種類 (タイプ)	1個当たりの大きさ (単位：)	前年度製造量(概算) (単位：)

(2) 従業員数（パート等含む）

_____人

2. 海外研修を受ける製造技術者の概要

氏名 _____

年齢 _____ 歳 性別 _____ チーズ製造歴 _____ 年 _____ ヶ月

種類ごとのチーズ製造歴

種類	製造に携わった期間	携わっていたチーズ工房
	年 ヶ月	
	年 ヶ月	
	年 ヶ月	
	年 ヶ月	
	年 ヶ月	

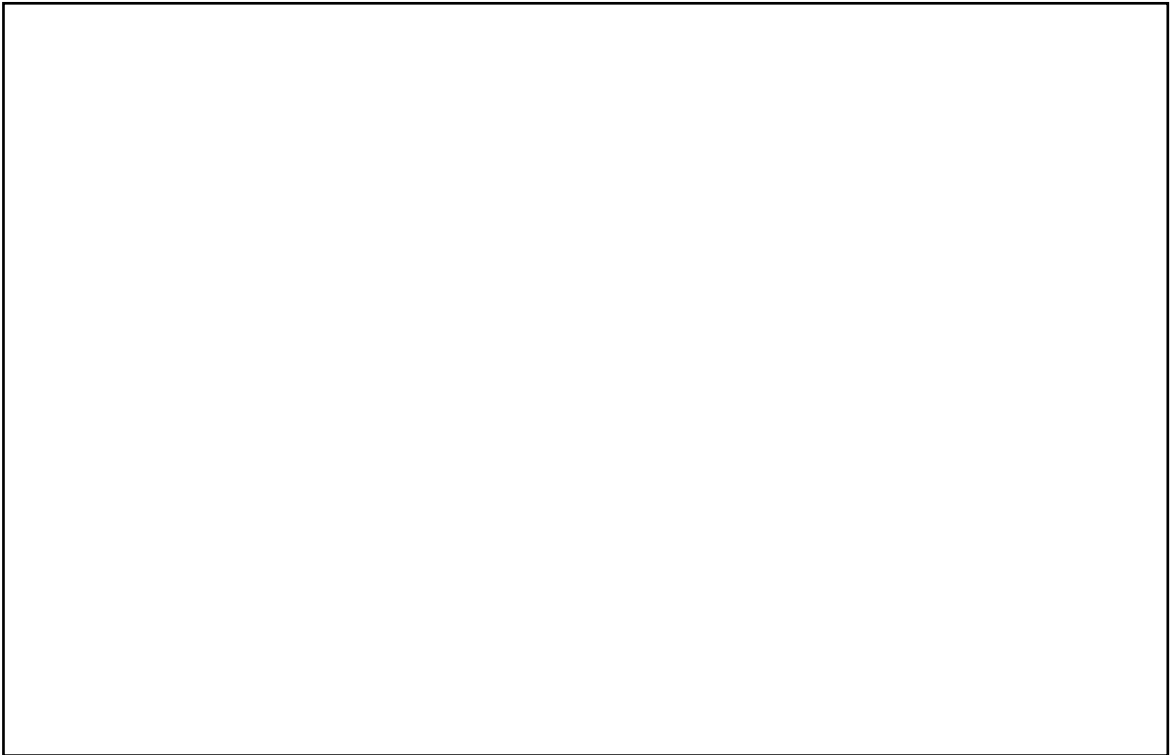
注 チーズ製造歴種類ごとのチーズ製造歴は、現在の工房以外での期間のものがある場合を含めて記載。

3. 長期研修会の計画

(1) 目的（動機）

(2) 研修内容（研修により習得したい技術等）

(3) 研修後の予定（習得した技術の活用方法の予定）



(4) 日程表

	研修先名称	研修先住所 TEL	研修先の概要	研修する チーズの 種類	研修内容	宿泊地
月 日 (渡航日)						
月 日 ～ 月 日						
月 日 ～ 月 日						
月 日 (帰航日)						

注1：渡航・帰航日は、「研修内容」の欄に、便名、発着時間、移動経路等を記載してください。

注2：研修先が3ヶ所以上ある場合等、必要に応じて、行を追加して作成願います。

(5) 事業費

(単位：円)

	金額 (税抜)	金額の内訳
1. 渡航費		
2. 渡航先移動費		
3. 滞在費		
4. 研修費		
5. 雑費 (空港施設利用料)		
6. 現地コーディネーター費用		
合計 ①		

別紙様式第2号

国産チーズ競争力強化支援対策事業（海外チーズ工房等における長期研修事業）研修日報

助成対象者チーズ工房名 _____

氏名 _____

研修日： 年 月 日（ ）

研修先チーズ工房名	時間	指導者氏名	研修内容
	～		
	～		
	～		
	～		

研修日ごとに作成。

別紙様式第3号

国産チーズ競争力強化支援対策事業（海外チーズ工房等における
長期研修事業）成果報告書

助成対象者チーズ工房名_____

氏名_____⑩

1. 研修先国名

2. 研修期間（実績）

平成 年 月 日～平成 年 月 日

3. 研修成果

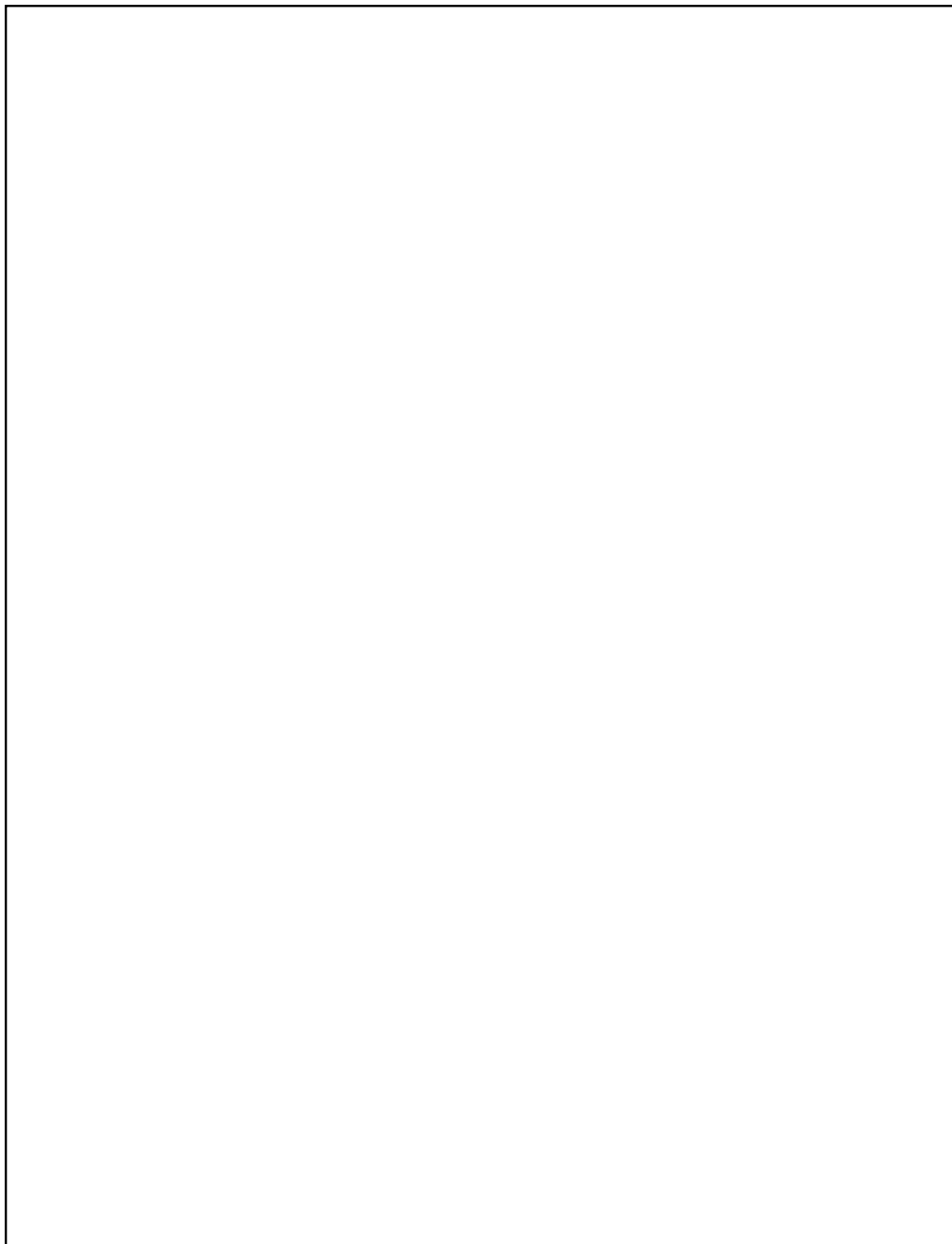
研修を受けたチーズの種類_____

（1）目的（動機）

(2) 研修内容（研修により習得した技術等）の実績

--

(3) 研修後の予定 (習得した技術の活用方法)



※ 各研修先1箇所につき、最低1枚、研修時の写真を添付願います。

別紙様式第4号

国産チーズ競争力強化支援対策事業（海外チーズ工房等における
長期研修事業）実績報告書

平成 年 月 日

一般社団法人 中央酪農会議
会長 中家 徹 殿

チーズ工房名 _____

代表者氏名 _____ (印)

平成30年度において、標記事業を実施したので、下記のとおり実績を報告するとともに、助成金 円の支払いを請求します。

記

1. 研修先国名 _____
2. 研修期間（実績）
平成 年 月 日～平成 年 月 日
3. 研修を受けた製造技術者氏名 _____
4. 研修成果等
別紙様式第2号及び別紙様式第3号のとおり
5. 実績額

(単位：円)

	金額（税抜）	金額の内訳
1. 渡航費		
2. 渡航先移動費		
3. 滞在費		
4. 研修費		
5. 雑費（空港施設利用料）		
6. 現地コーディネート費用		
合計 ①		

注：必要に応じて金額がわかる書類を添付する。

6. 助成金請求額

(単位：円)

	実績額 ①		請求額 ③=①-②
金額			

7. 助成金支払先口座名等

銀行名_____ 支店名_____

口座の種類（普通・当座等）_____

口座番号_____

口座名義人_____

8. 添付書類

- (1) 別紙様式第2号及び別紙様式第3号
- (2) 支出経費に係る領収書
- (3) 搭乗半券
- (4) 海外で現金支払いを行った場合の当該日本円両替時の明細書
- (5) 海外でクレジットカード支払いを行った場合のクレジット会社からの請求時の明細書